



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年2月28日

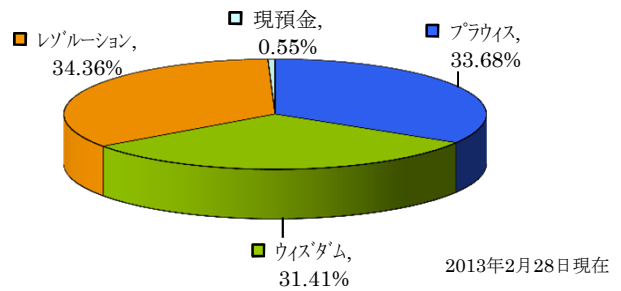
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%											4.94%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年2月28日	
基準価額:	9,389	対前月比 145円
純資産総額:	595百万円	対前月比 +9百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	5.64%
基準価額騰落率	6ヶ月	3.40%
設定来	ファンド	-6.11%
基準価額騰落率	TOPIX	34.84%
	日経平均	37.58%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	2.93%	1.07%											4.03%
ウィズダム	2.59%	2.09%											4.74%
レゾリューション	5.82%	2.76%											8.75%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

2月の株式相場は、一進一退を繰り返しながらも、日本の金融・財政政策による企業業績の押し上げ期待等を背景に、月を通じてはTOPIXで+3.77%の975.66ptとなりました。日経平均は7か月連続上昇して終えました。

上旬は、米国における雇用統計など経済指標が底固さを示すものだったことや、5日に日銀の白川総裁が早期の辞任を表明したことに伴い、一段の金融緩和への期待が高まったこと等から上昇しました。

中旬は、円安進行に不服感が出たこと、日銀総裁人事に対する思惑、G20を睨んだ警戒感等から、揉みあいの展開となりましたが、G20で日本の為替政策などに直接的な批判が出なかったこと

から、円安株高に転じました。

下旬は、イタリアにおける政治流動化や米財政問題への懸念等が下押し要因になったものの、日米首脳会談を踏まえたTPP交渉参加への期待感や、日銀新総裁に黒田アジア開発銀行総裁が就く見通しになったこと等を背景に、月末28日には日経平均で300円を超える上昇となりました。

セクター別では、ゴム製品、パルプ・紙、空運業の上昇率が大きくなりました。一方で鉱業、精密機器、金属製品がアンダーパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライス】

＜ファンド運用状況＞

2月の運用成績はPYクラスで+1.07%となりました。2月上旬は自動車、機械セクターのパフォーマンスが良かったことから1月同様に好調な運用成績でした。しかし、中旬以降はポジション金額の多い小売や陸送セクターのマイナスが拡大したことでパフォーマンスは落ち込む結果となりました。セクター別の損益は、輸送用機器、食品、紙パルプ、情報通信セクターでプラスとなり、小売、陸送、証券、鉄鋼セクターでマイナスとなりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

3月の株式市場は上値の重い展開を想定します。企業業績の改善期待から押し目買い意欲は引き続き強いと考えられますが、円高傾向が一段落していることやイタリア政局の不透明感から利益確定売りが優勢になると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

＜ファンド運用状況＞

2月の運用成績は2.09%でした。円安が一服するなか低PBRや低PERのバリュエーション面での割安銘柄は相対的にアンダーパフォームしたものの、内需ディフェンシブセクター内の業績面で安定感のあるロング銘柄が相対的に堅調に推移したことでファンド収益はプラスとなりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではアサヒGHD (2502)、アイシン精機 (7259)、ショートポジションではヤクルト本社 (2267)、みずほIFG (8411) がプラス収益に寄与しました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

3月の株式市場は緩やかな上昇を予想します。4月には新日銀正副総裁による大胆な金融緩和が期待されること、政府がTPP交渉参加を判断することで日本の構造改革進展の期待感から底堅い相場を予想します。但し、月末には輸出関連企業の実需のドル売り円買いにより為替が円高に振れることで株価下落となるリスクがあります。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

先月に続き、極端な大型株優位の展開となりましたが、月央より小型株の反転も見られるようになりました。しかし、小型株全体の上昇という状況には至っていません。

ポートフォリオは、シクリカルセクターのオーバーウェイトを維持しましたが、加えて金融関連銘柄と内需好業績銘柄の組入を増加させました。

内需ながら足元業績の好調なガンホー・オンライン (3765) や全国保証 (7164) のロングがプラス寄与となり、一部製造業のショート銘柄の反発がマイナス寄与となりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

金融相場のナリスク許容度の拡大が、株式市場の上昇に繋がっています。また、これまでになく積極的な国内の政策支援に加え、急速な円安の進展から、外需企業の利益改善が期待出来るようになりました。

シクリカル優位は当面継続すると思われますが、加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正も進展すると思われます。

来期業績の方向性を睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユーケイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。